



# 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 15 日

上 場 会 社 名	東京建物株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8804	本社所在都道府県	東京都
U R L	http://www.tatemono.com		
代 表 者	役職名 代表取締役社長	氏名 南 敬介	
問 合 せ 先 責 任 者	役職名 広報 I R 室長	氏名 本吉 邦之	T E L (03)3274-1984
決 算 取 締 役 会 開 催 日	平成 18 年 2 月 15 日	中間配当制度の有無	有
配 当 支 払 開 始 予 定 日	平成 18 年 3 月 31 日	定時株主総会開催日	平成 18 年 3 月 30 日
単 元 株 制 度 採 用 の 有 無	有 (1 単元 1,000 株)		

## 1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	140,989	6.2	25,040	22.8	20,407	29.6
16 年 12 月期	132,716	27.0	20,391	25.8	15,746	40.4

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	11,189	32.5	40.35	38.85	7.0	3.8	14.5
16 年 12 月期	8,447	54.3	35.30	35.10	7.6	3.4	11.9

(注)①期中平均株式数 17 年 12 月期 273,627,708 株 16 年 12 月期 236,454,120 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 12 月期	9.00	4.00	5.00	2,637	22.3	1.4
16 年 12 月期	8.00	4.00	4.00	2,022	22.7	1.6

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	584,353	194,870	33.3	612.27
16 年 12 月期	477,564	126,616	26.5	500.37

(注)①期末発行済株式数 17 年 12 月期 318,028,566 株 16 年 12 月期 252,844,878 株

②期末自己株式数 17 年 12 月期 30,602 株 16 年 12 月期 1,296,756 株

## 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	130,000	16,000	9,000	6.00	—	—
通 期	200,000	25,000	14,000	—	6.00	12.00

(注)18 年 12 月期 中間配当金の内訳 普通配当 5.00 円 創立 110 周年記念配当 1.00 円

期末配当金の内訳 普通配当 5.00 円 創立 110 周年記念配当 1.00 円

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 44 円 02 銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の 13 ページを参照してください。

貸借対照表

科 目	注記 番号	当 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		前 期 平成 16 年 12 月 31 日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産		156,479	26.8	92,714	19.4	63,765
現金及び預金		4,744		5,082		△ 338
営業未収入金		7,163		4,124		3,039
有価証券	※8	1,782		2,971		△ 1,188
販売用不動産	※2,5,6	103,808		58,586		45,221
販売用不動産信託受益権		152		2,606		△ 2,454
前渡金		298		809		△ 511
前払費用		1,577		1,662		△ 84
繰延税金資産		549		407		142
短期貸付金		23,732		16,438		7,294
その他の流動資産		12,782		7,462		5,320
貸倒引当金		△ 112		△ 7,437		7,324
II 固定資産		427,873	73.2	384,849	80.6	43,024
1.有形固定資産	※1	262,955	45.0	268,283	56.2	△ 5,328
建築物	※2,3	54,367		48,480		5,886
構築物	※3	667		548		118
機械及び装置	※3	342		246		96
車両及び運搬具		2		2		△ 0
工具器具及び備品	※3	291		147		144
土地	※2,3, 5,6	207,284		218,857		△ 11,573
2.無形固定資産		6,798	1.2	6,868	1.4	△ 70
借地権	※3	6,656		6,656		—
その他の無形固定資産		142		212		△ 70
3.投資その他の資産		158,119	27.0	109,696	23.0	48,422
投資有価証券	※2,8	73,782		46,812		26,969
関係会社株式		15,995		15,811		183
匿名組合出資金	※7,8	42,840		33,456		9,384
関係会社出資金		477		3		474
長期貸付金		156		142		14
関係会社長期貸付金		20,150		548		19,601
敷金及び保証金	※3	11,583		11,327		255
その他	※8	2,428		3,824		△ 1,395
貸倒引当金		△ 8,020		△ 1,092		△ 6,927
投資損失引当金		△ 1,275		△ 1,136		△ 139
資産合計		584,353	100.0	477,564	100.0	106,789

貸借対照表

科 目	注記 番号	当 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		前 期 平成 16 年 12 月 31 日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債		127,309	21.8	123,095	25.8	4,214
短期借入金		25,013		18,291		6,722
1年以内返済長期借入金	※2	69,294		71,672		△ 2,377
コマーシャルペーパー		1,100		700		400
未払金	※2	4,692		8,981		△ 4,289
未払費用		3,927		3,638		288
未払法人税等		5,697		3,808		1,889
前受金		14,348		13,276		1,072
預り金		2,311		1,788		523
賞与引当金		128		124		3
従業員預り金		724		747		△ 22
その他の流動負債		70		66		3
II 固定負債		262,173	44.9	227,852	47.7	34,321
長期借入金	※2	188,434		165,323		23,110
敷金及び協力金		35,153		36,263		△ 1,109
長期未払金	※2	3,379		3,644		△ 265
長期預り金	※3	12,848		5,911		6,937
繰延税金負債		8,788		3,249		5,538
再評価に係る繰延税金負債	※5	8,933		8,672		261
退職給付引当金		3,665		3,750		△ 85
役員退職慰労引当金		458		565		△ 106
債務保証損失引当金		69		82		△ 13
その他の固定負債		441		389		52
負債合計		389,483	66.7	350,947	73.5	38,535
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金		77,181	13.2	51,629	10.8	25,552
II 資 本 剰 余 金		75,211	12.9	49,429	10.4	25,782
資本準備金		61,839		36,392		25,446
その他資本剰余金		13,372		13,036		335
資本準備金減少差益		8,000		8,000		—
自己株式処分差益		5,372		5,036		335
III 利 益 剰 余 金		13,976	2.4	5,326	1.1	8,650
当期末処分利益		13,976		5,326		8,650
(うち当期純利益)		( 11,189)		( 8,447)		( 2,742)
IV 土地再評価差額金	※5,9	13,016	2.2	12,635	2.6	381
V その他有価証券評価差額金	※9	15,512	2.6	8,186	1.7	7,325
VI 自 己 株 式	※10	△ 28	△0.0	△ 590	△0.1	562
資本合計		194,870	33.3	126,616	26.5	68,253
負債・資本合計		584,353	100.0	477,564	100.0	106,789

損 益 計 算 書

科 目	注記 番号	当 期		前 期		増 減
		平成17年1月1日～平成17年12月31日		平成16年1月1日～平成16年12月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円
I 営業収益						
貸貨事業収益		36,896	26.2	36,973	27.9	△ 77
分譲事業収益		94,998	67.4	91,175	68.7	3,823
その他の事業収益		9,094	6.4	4,568	3.4	4,525
営業収益計		140,989	100.0	132,716	100.0	8,272
II 営業原価						
貸貨事業原価		21,784		22,540		△ 756
分譲事業原価		77,100		76,315		785
その他の事業原価		2,508		1,767		741
営業原価計		101,393	71.9	100,623	75.8	769
営業総利益		39,595	28.1	32,093	24.2	7,502
III 販売費及び一般管理費		14,555	10.3	11,702	8.8	2,852
営業利益		25,040	17.8	20,391	15.4	4,649
IV 営業外収益						
受取利息		28		60		△ 32
受取配当金		541		1,005		△ 464
その他の営業外収益		259		285		△ 26
営業外収益計		829	0.6	1,352	1.0	△ 522
V 営業外費用						
支払利息		5,006		5,826		△ 820
新株発行費用		257		72		184
社債発行費用		26		—		26
その他の営業外費用		172		97		75
営業外費用計		5,462	3.9	5,996	4.5	△ 533
経常利益		20,407	14.5	15,746	11.9	4,660
VI 特別利益						
固定資産売却益		53		—		53
投資有価証券売却益		313		1,403		△1,089
貸倒引当金戻入益		—		1		△ 1
特別利益計		366	0.2	1,404	1.0	△1,037
VII 特別損失						
販売用不動産評価損		345		2,127		△1,781
固定資産売却損		121		1,511		△1,389
固定資産除却損		44		80		△ 35
投資有価証券評価損		—		13		△ 13
投資有価証券売却損		—		0		△ 0
投資損失引当金繰入額		139		134		5
役員退職慰労引当金繰入額		—		463		△ 463
債務保証損失引当金繰入額		—		82		△ 82
役員退職慰労金		—		12		△ 12
減損損失	※1	876		—		876
その他の特別損失		6		7		△ 1
特別損失計		1,533	1.1	4,433	3.3	△2,900
税引前当期純利益		19,240	13.6	12,717	9.6	6,522
法人税、住民税及び事業税		7,420		4,183		3,237
法人税等調整額		630		87		542
当期純利益		11,189	7.9	8,447	6.4	2,742
前期繰越利益		4,215		1,142		3,072
中間配当額		1,047		1,011		35
土地再評価差額金取崩額		△ 381		△ 3,251		2,870
当期未処分利益		13,976		5,326		8,650

利 益 処 分 案

当 期		前 期	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
当期末処分利益	13,976	当期末処分利益	5,326
これを次の通り処分します。		これを次の通り処分します。	
利益配当金	1,590 (1株につき5円)	利益配当金	1,011 (1株につき4円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	150 (9)	役員賞与金 (うち監査役賞与金)	100 (6)
買替資産圧縮積立金	669		
次期繰越利益	11,567	次期繰越利益	4,215
合 計	13,976	合 計	5,326

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
販売用不動産信託受益権	同上

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物	定額法
構築物	同上
機械及び装置	同上
車輛及び運搬具	定率法
工具器具及び備品	同上

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
(2) 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当期において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。
(2) 投資損失引当金	子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

#### 8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### [会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が 876 百万円減少しております。

### [追加情報]

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が 400 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	51,363 百万円	49,331 百万円

※2 担保差入資産並びに担保付債務

(1) 担保差入資産

	当 期	前 期
販売用不動産	11,462 百万円	-
建物	2,621 百万円	9,576 百万円
土地	1,314 百万円	31,233 百万円
投資有価証券	1,343 百万円	1,069 百万円
計	16,742 百万円	41,879 百万円

(2) 担保付債務

	当 期	前 期
1年以内返済長期借入金	198 百万円	1,449 百万円
未払金	265 百万円	265 百万円
長期借入金	1,379 百万円	5,090 百万円
長期未払金	3,379 百万円	3,644 百万円
計	5,222 百万円	10,449 百万円

※3 不動産特定共同事業（匿名組合方式）対象不動産等

	当 期	前 期
建物他	9,964 百万円	2,584 百万円
土地	2,209 百万円	2,209 百万円
借地権	736 百万円	736 百万円
敷金及び保証金	723 百万円	-
計	13,633 百万円	5,530 百万円
上記に対応する受入出資金		
長期預り金	12,848 百万円	5,911 百万円

※4 保証債務等

	当 期	前 期
	14,468 百万円	24,095 百万円
(うち保証予約)	13,044 百万円	20,942 百万円

※5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

※6 当期において一部の土地の保有目的を販売目的に変更したため、土地から販売用不動産に12,045百万円振替えております。

※7 匿名組合出資金に含まれている証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券

当 期	前 期
42,179 百万円	33,456 百万円

※8 S P C（特別目的会社）を活用した不動産投資（優先出資証券及び匿名組合出資金等）

	当 期	前 期
有 価 証 券	1,782 百万円	2,971 百万円
投 資 有 価 証 券	24,592 百万円	12,649 百万円
匿名組合出資金	42,840 百万円	33,456 百万円
投資その他の資産（その他）	36 百万円	—
計	69,251 百万円	49,077 百万円

※9 配当制限

- (1) その他有価証券評価差額金は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
- (2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

※10 自己株式数（普通株式）

当 期	前 期
30,602 株	1,296,756 株

(損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は、個別物件単位でグルーピングを行い、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
リゾート施設	土地	福島県岩瀬郡	766 百万円
売却予定資産他	土地、建物	神奈川県横浜市中区他	109 百万円
計	—	—	876 百万円

当社は、平成12年12月期に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っているため、当期において時価が帳簿価額を著しく下回っている重要な資産グループはありませんが、収益性等を考慮し回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る当該資産グループについて、減損損失を計上しております。

減損損失の内訳は次の通りであります。

土 地	866 百万円
建 物	9 百万円
計	876 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または売却予定価額に基づいて算出しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## I 当期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## II 前期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 平成 17 年 12 月 31 日現在	前 期 平成 16 年 12 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産評価損(注)	不動産評価損
固定資産評価損(注)	関係会社株式評価損
関係会社株式評価損	貸倒引当金繰入限度超過額
貸倒引当金繰入限度超過額	退職給付引当金
退職給付引当金	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	投資損失引当金
投資損失引当金	役員退職慰労引当金
未払事業税	その他
減損損失	
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金の純額 (負債)	繰延税金の純額 (負債)
(注) 当期より「不動産評価損」を「販売用不動産評価損」及び「固定資産評価損」に区分掲記しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
%	%
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
繰延税金資産に係る評価性引当額	繰延税金資産に係る評価性引当額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

当 期 平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日		前 期 平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日	
1株当たり純資産額	612.27 円	1株当たり純資産額	500.37 円
1株当たり当期純利益	40.35 円	1株当たり当期純利益	35.30 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.85 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.10 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当 期	前 期
	平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日	平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日
損益計算書上の当期純利益	11,189 百万円	8,447 百万円
普通株式に係る当期純利益	11,039 百万円	8,347 百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	150 百万円	100 百万円
普通株式の期中平均株式数	273,627 千株	236,454 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 支払利息(税額相当額控除後)	—	34 百万円
当期純利益調整額	—	34 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権付社債	10,514 千株	—
転換社債	—	2,315 千株
普通株式増加数	10,514 千株	2,315 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

### [新株予約権付社債の権利行使により増加した発行済株式数]

平成17年4月25日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額22,000百万円）及び平成17年10月6日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（発行総額30,000百万円）に係る新株予約権の権利行使により、以下の通り発行済株式が増加しております。なお、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成17年8月18日、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成17年11月16日をもって株式への転換が全額完了しております。

#### 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

1. 新たに発行した株式数（普通株式）	29,846,756株
2. 発行価額の総額	21,078百万円
3. 資本組入額	10,561百万円

上記の株式の発行の他に、自己株式による交付も行っております。

1. 交付した自己株式数（普通株式）	1,300,000株
2. 交付価額の総額	921百万円
3. その他の資本剰余金（自己株式処分差益）計上額	312百万円

#### 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

1. 新たに発行した株式数（普通株式）	34,070,778株
2. 発行価額の総額	29,920百万円
3. 資本組入額	14,991百万円

上記の株式の発行の他に、自己株式による交付も行っております。

1. 交付した自己株式数（普通株式）	90,000株
2. 交付価額の総額	79百万円
3. その他の資本剰余金（自己株式処分差益）計上額	21百万円

## 役員 の 異 動 予 定 (平成18年3月30日付)

### 1. 代表者の異動

取締役会長	南 敬 介 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	畑 中 誠 (現 代表取締役専務取締役)
代表取締役専務取締役	佐久間 一 (現 常務取締役)

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

常務取締役	猿 田 明 里 (現 株みずほ銀行常務執行役員)
取 締 役	畑 稔 行 (現 住宅品質管理部長)
取 締 役	大久保 晃 (現 アセットソリューション事業部長)

#### (2) 新任監査役候補

該当なし

#### (3) 退任取締役

代表取締役専務取締役	森 田 節 哉 (東京不動産管理(株)代表取締役社長に就任予定)
------------	----------------------------------

#### (4) 退任監査役

該当なし

#### (5) その他の異動

常務取締役	奈 良 眞 一 (現 取締役秘書室長兼人事部長)
常務取締役	加 藤 和 政 (現 取締役RM事業部長)

以 上